

平成23年度		人口		22年国調		117,812 人		17年国調		115,032 人		増減率		2.42 %		H24.3.31		117,179 人		H23.3.31		117,337 人		増減率		△ 0.13 %		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ－1																																																																																																					
決算状況		住民基本		台帳人口		増減率		第1次		3,673 人		6.2 %		4,851 人		8.0 %		第2次		18,371 人		31.1 %		19,388 人		31.8 %		第3次		33,449 人		56.6 %		36,344 人		59.6 %		22年国調世帯数		31,654 人		17年国調世帯数		31,821 人		面 積(k㎡)		592.82		人口密度		198.70		栃木県		那須塩原市 [092134]		H24.3.31		地方交付税種地		Ⅰ－3																																																																													
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通		法定普通		個人均等割		市町村所得割		民 税		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		国庫支出金		国有提供交付金		都道府県支出金		財産収入		寮附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		45,250,343		100.0		25,476,665		100.0		合計		18,576,240		100.0		239,426		指定団体等		の指定状況		旧新産		旧工特		低開発		旧産業		山振		過疎		首都		近畿		中部		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		一般職員等		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計		723		2,361,616		3,266		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)		9,600		7,550		6,850		4,800		3,900		3,550	
歳入の状況		区分		決算額		構成比																																																																																																																																					